

「委員会は日本銀行の貸付割引政策に絶えず検討を加え、日本銀行の貸付割引政策が経済界の動きに応じて全般の需要を賄いうるよう調整し、且つ政府の資金需要並に米国援助見返資金を含む政府の直接融資の計画ともならみ合わせて調整しなければならぬ。従つて委員会は日本銀行の現行貸出利率並に全金融機関の預貯金の利率につき検討を加え、更に日本金融市場の世界金融市場に対する関連性を深めるため金利体系全般の再調整を行うべきである。

この点に関連して委員会は準備制度の設定を予期して日本銀行とその取引銀行間の健全な関係の発達に注意を払うべきである。又委員会は銀行貸出に対する固有の制限等に関する業務規定を決定して銀行組織を強化する責任があるが、これは預金保険促進のため立法を可能ならしめるものと期待される。

秩序ある安定した国債市場の維持は極めて重要なことであつて、委員会の公開市場政策はその必要に即応すべきであり、又同時に日本経済の復興を順調に進めるための信用供与に貢献すべきである。更に短期商業手形の割引市場を一層活潑ならしめ、日本銀行が該手形に対して季節的な再割操作を行うよう努力を払うことが必要であり、現在の如き金融機関への直接貸出の方法よりもむしろかゝる金融方法に重点を置くを可とする。而してこれは銀行券保証準備の一層の流動化を可能ならしめるものであり、それによつて日本の通貨が国際通貨基金へ受入れうる通貨となるであらう。」

【前記計表以外は七二七ページ参照】

昭和二十四年七月

一、概況

デイス・インフレーション政策は引続き進展し当月は国鉄の人員整理を以て始まり経済界における若干の波瀾を予想させたが、国鉄の人員整理は比較的平穩に

完了し、商況並に貿易は更に不振の度を加えたとはいへ、金融政策の円滑な推進に伴つて生産、通貨、物価等何れもさしたる変動なく、概ね所期のデイス・インフレーション政策の効果を齎らしつつあるものと認められる。但し失業の増大、貿易の不振等から来る好ましからざる底流はむしろ漸次強まりつつあるものと認められ、今後の推移には十分の注意を要するものと思われる。

七月十一日トルーマン大統領は年央教書において景気回復のための政策の転換を唱えたが、これによりドッジ・ラインに基くわが国のデイス・インフレーション政策も修正を見るのではないかとの予測が一部に行われたのに対し、総司令部官辺筋の言明として伝えられたところでは明瞭にこれが否定されたことは注目すべきことであつた。

二、生産

当月中の出炭は計画三百三十三万二千トンに対し、実績三百三十四万四千トン、対計画遂行率一〇五%と本年度に入り初めて目標を上廻り、且つ一人当月産高は七・七六トンに達し、年間生産目標四千二百万トンの一人当基準産率七・五九トンを超え、各炭礦の生産合理化への努力が漸く実を結びつつあることが示されるに至つた。かく出炭は好調に向わんとするにも拘わらず需要の減退は著しく、当月中の荷渡実績は配炭公団取扱分が輸入炭を含めて二百二十三万一千トン、之に公団非取扱炭四万四千トン（推定、低品位炭に付いて一日より公団買取除外が実施され、既に六月七日以降実施せられた無煙炭其の他を加え、出炭高の約一割が公団の買取から除外されている）を加えて合計二百二十七万五千トンに止まつている。かかる出炭の順調と荷渡不振の結果として貯炭は激増し、配炭公団の在庫高は六月末より約百万トン増の三百三十三万一千トンに達し、之に公団買取除外炭其の他を併せれば三百八十万トン近くになるものとみられている。鉄鋼生産は配炭が輸入炭二十一万四千トンを含め五十一万三千トンに達したと、鉄鉱石、重油等の入荷の円滑により引続き順調で、銑鉄計画十三万一千トンに対し実績十四万一千トンであるが、前月に比較しては一万九千トンの増加であり、普通鋼々材は実績十五万五千トンと前月より稍々落ちたが、計画十五万三千トンに対しては之を上廻つてゐる。

其の他の重要工業の生産状況をみるに化学肥料の生産は硫酸計画九万五千トンに対し実績九万七千トン、石灰窒素計画三万一千トンに対し実績も三万一千トン、過燐酸石灰計画十万吨に対し実績十萬五百トンと何れも僅か乍ら計画を上廻っているものの、前月に對比しては過燐酸石灰を除き何れも減産をみているが、これは主として電力事情の不調によるものである。セメント生産は二十八万七千トンと前月より三万五千トンの増産をみた。輸出品の大宗たる綿糸の生産は三千八百四十四万封度と前月より三十三万封度の減産をみたが、総体としては依然順調で、これは原棉事情の好転等によるものである。月中棉花の輸入は米棉十二万五千俵をはじめウガンダ棉一万一千俵、印棉九千俵、埃及棉五千俵等合計十五万二千俵に達した。生糸の生産は一万四千八百四十四俵と前月に比し二千七百五十七俵を増加し、終戦後の最高を記録した。かく生産が増大したのは新繭の出廻りを見たことと絹の統制撤廃により内需用が活潑になると見込まれたことによるものとみられる。

当月の生産状況を概観するに金属工業の生産は前月に比し著しく良好といえるが、機械工業に於ては減産をみた品目が多く、繊維工業はやや好転、化学工業は低落した。総体としては前月比二・五%方上昇した。

三、電力・輸送

出水率は過去五カ年平均に対して一〇四%に達したうえ、火力発電用の配炭も十四万三千トンに及んだため、総発電力量は三十億七千五百万キロワット時と湯水期にも拘わらず、前月に比して四千五百万キロワット時の減少をみたに止まった。通月しては右の如くであつたが、月の後半より出水率が低下したため後半に於ては電力需給は窮屈化し制限実施の寸前にまでたち至つた。殊に北海道は出水率が八〇%程度であつたため月の大半消費規整を行うの余儀なき状況にあつた。

国鉄による貨物輸送の実績は計画千四十六万一千トンに対し実績千二十万七千トンと、前月より十八万トンの増加をみたものの、商況不振による出荷力の減退は依然たるもので、使用されないで留置せられている貨車数は、前月末に比し千七百輛の減退をみたものの、なお当月中に於て五千百輛に達している。駅頭在貨

も五十五万七千トンと前月より約五万トンの増加をみているものの出荷力を挽回するまでには到底達していない。

海上輸送は計画百六十五万七千トンに対し実績百七十一万二千トンと前月に比して更に約二十二万トンに達する大幅な増産をみるに至つている。かく海上輸送が増大するに至つたのは機帆船輸送が引続き燃料油削減のために殆んど休止状態にあるため、石炭輸送が汽船輸送に転移されたことに因るものである。然し乍ら船腹にはなお余裕を存し前月同様六十余隻が繋船をみるに至つている。

四、食糧

米の供出は七月に入るもなお六万石の超過供出をみ、月末累計三千二百三十九万二千石に達し、当初の目標に対し一〇五・八%超過供出目標に対し一〇一・五%となつた。例年と異り超過供出がなお跡を絶たないのは超過供出買上価格が普通の買上価格の三倍で、危険を冒して開売りするより遙に有利なことによると共に(六月発表の暫定米価石三千八百八十四円の三倍、即ち一万一千六百五十二円、一升当り百十六円が買上価格であり、之は東北方面の農家の庭先売割価格一升七十円前後に比すれば遙に高い)、農家の内には窮乏により飯米までも節約して供出している者のあることも与つていとみられる。而してかかる現象は早期供出奨励金と並んで超過供出制度に関し、果してかかる高い価格を以て買上げるべきであるか、又かかる制度を存置すべきであるか否か等より、更に此等のものを米の生産者価格に加え米価を一本にすべきではないか等の問題を提起するものであり、米価決定上の一つの大きな問題として十分再検討をすべきではないかと考えられる。

麦の供出は月中三百一萬五千石、月末供出累計四百八十五万石と割当六百六十八万石(北海道の補正せぬ儘の割当量を含む)に対し七二・六%に当り、昨年同様に比し供出量、進捗率共に好成绩を示している。

之に反し馬鈴薯の供出は月中八千八百九十万貫、月末供出累計一億一千二百九十四万貫と、進捗率三七・七%で昨年比し供出量、進捗率共に下廻つている。

月中輸入食糧放出高は小麦、小麦粉、大麦等穀物十五万トン(七口分)と更に身替凍結米二十四万七千トンが解除になり、合計三十九万トンに及び(玄米換算二

百五十七万石)、食糧事情は端境期にも拘らず遅欠配なく順調に推移している。

五、貿易

(当月の輸出入実績に付ては計數整理が遅れており、間に合わなかつたため当月分は之を省略した。)

貿易特別會計の動向を見るに歳入は事業費勘定に於て貿易取引収入は輸入物資(棉花、石油等)売払並に輸出物資(綿布、メリヤス等)の国内放出代金等百二十七億円、貿易公団関係収入七十四億円(内借替五十七億円)、他會計及び他勘定より受入六十二億円(一般會計より)等計二百六十四億円、経費勘定に於て六千万円、清算勘定に於て一億円、対日援助物資勘定に於ては油糧、食糧品両公団よりの援助物資下代金の回収二百十八億円等で總計四百八十五億円なるに對し、歳出は事業費勘定に於て貿易取引費百六十二億円(内民間貿易百二十七億円)、貿易外取引費三十億円、貿易公団関係経費七十六億円(内新規貸付十九億円)等計二百六十九億円、経費勘定に於て十億円、清算勘定に於て一億円、対日援助物資勘定に於て百三億円等で總計三百八十五億円となり、差引歳入超過九十九億円となつてゐる。但し本會計の實際の受払済額としては逆に支払超過三十四億円となつてゐる。

七月二十二日外国為替資金の運用範圍を拡充して外国為替管理委員會の事務遂行を円滑化するため、貿易特別會計法の一部を改正する政令(政令第二百七十九号)が公布施行された。本改正の要旨は、(1)外国為替等の売買若しくは借入のため外国為替資金より外国為替銀行(外国為替管理法に基く為替業務を営む内外の銀行)に對し預金若しくは貸付金をなし得ること、(2)外国為替資金の運営上適當であると認める時は外国為替銀行から外国為替等の借入をなし外国為替手形の引受若しくは債務の保証をなし得ること、(3)右(1)(2)の場合委員會は外国為替等の貸付又は借入に關し必要がある時は外国為替等の寄託を受け又は寄託を為し得ること等である。本改正は先般の外国為替管理委員會による香港上海銀行手持ポンド貨(二万五千ポンド)の買入並に英系三銀行に對するポンド貨買入のための円預金(總額一億八千万円)の設定等が直接の動機となつてゐるが、其の改正の目的は外国為替管理委員會による為替の取得を図ることにある。従つてこれにより今後の同委員會による外国為替運用の円滑化が期待される。

七月九日連合軍最高司令部より我国とベルギー通貨領域(ベルギー、ルクセンブルグ、ベルギー領コンゴ及びルアンダ・ウルンディ信託統治領)との間に、来年五月三十一日迄を有効期間とする通商金融協定が調印された旨発表があつた。本協定によれば、(1)両国間の通商は米ドル建現金決済制にして、(2)我国はベルギー通貨領域に對し織維製品、雜貨等完成品を輸出し右領域から棉花、麻等の原料品を輸入するものとされている。

七月二十七日同じく連合軍最高司令部より我国とアルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー、ウルグワイ等の諸国との間に夫々暫定通商金融協定が成立しコロンビア、ヴェネズエラ両国との間には仮取極書が交換された旨発表があつた。(前月記載の発表月日六月二十七日は七月二十七日の誤に付、前月の本項を削除し改めて本月に記載する)。本協定並に取極めによれば、(1)我国と右諸国との間の貿易量は最高のレベルで均衡を保ち、(2)支払は米ドル建とし、(3)我国は右諸国に對し機械金屬製品、織維製品等を輸出し右諸国から織維原料、金屬鉱物、皮革等を輸入するものとされている。尚これにより今後十五カ月間に於ける我国の中南米諸国向輸出は總額約一億ドルに上るものと見られてゐるから、本協定が円滑に実施されるならば、海外市場の狹隘化に悩む我國輸出貿易に寄与する点が尠くないものと思われる。

次に前月増加を見た輸出契約成立実績は、本月中は三千三百万ドルと前月(三千九百万ドル)に比し逆に五百万ドルの減少を示した。この様な現象は、或程度季節的な現象とも思われるが夫は寧ろ最近の海外市場の狹隘化特に我国對ポンド圏通商協定の改訂を前にしてポンド圏諸国が輸入を制限していることに基く点が多いと思われ、右協定が改訂される迄、輸出契約の好転は望み薄と云うことが出来る。

六、財政

当月政府資金の対民間現金収支は、収入千二百八十五億円、支出千二百二十四億円、差引収入超過六十一億円と収支尻は前月とほぼ同額の収入超過を示した。もつともこの金額中には、郵便貯金収支及びその運用等の預金部資金の支出超過二十九億円、並に本統計上財政支出として大体重複計算となるべき食糧証券の対

民間債還額二十億円が含まれており、又復興金融庫に対する政府出資支出中二十六億円は日本銀行に対する復金債の現金償還となつてゐるから、これ等を除いた予算に対応する財政資金の対民間現金収支戻としては収入超過は百三十五億円見当に達するものと推算される。これを前月に比すれば多少の減少ながら財政収支戻は引続き収入超過を維持してゐる。

次に主要財政収支の内訳を見れば、先ず収入面に於て専売公社勘定収入超過(煙草専売益金)百十三億円租税外収入三十三億円等は大体例月並の成績であるが、租税収入は前月末納期の第一期申告納税所得税が殆ど当月にずれため、前月比百四十六億円を激増して月中四百三十億円の巨額に上つた。但し前月大幅の季節的収入超過を示した食糧管理会計収支戻は当月に於ても八十九億円に達する収入超過をおさめたが麦、馬鈴薯の供出進捗による支出増のため収入超過は前月に比し四十八億円を減じてゐる。なお国税庁調による昭和二十四年度租税収入実績は四月以降七月迄の収入累計千四百四十五億円(予算額五千四百四十七億円)に対する収納進捗率二・三%となつており、これを昨年度同期の進捗率一三・九%に比すればかなりの好成績である。

他方支出面に於ては終戦処理費七十四億円、価格調整費九十九億円、公共事業費四十一億円、地方配付税配付金五十七億円等は前月と大した増減なく且つ例月並の支出と見られるが、出資及投資金六十六億円(復興金融庫五十億円)うち日本銀行に対する復金債の現金償還となるもの二十六億円(船舶公団十六億円)は前月支出のほぼ倍額に上つた。このほか当月に於ては一般会計大口支払として教育文化費五十四億円があり、更に日本国有鉄道勘定支出超過十四億円、貿易会計支出超過三十四億円等も前月に比し若干増加してゐる。右のうち日本国有鉄道に對しては、当月下旬見返資金よりの第一回融資(五十六億円)が行われたが、月末近くのこととてこの資金の大部分は民間支払とならずに国庫内部に滞留した。

七月一日総司令部当局は日本政府に対し本年四月中に日本側に与えられた米國政府の援助資金に相当する金額(暫定的に百億円)を貿易会計より米國対日援助見返資金会計に繰入れるべき旨を指令した。この見返資金の受入運用に伴う国庫金については同日以降日本銀行に援助資金預金なる新たな政府預金を設けて經理す

ることとなり、又同月十九日「米國対日援助見返資金の運用及び使用の手續に關する政令」並に「同手續を定める(大藏)省令」が公布施行されたので、待望の見返資金はようやく発動の態勢が備わつたが、二十五日に至つて本資金最初の運用として上記の如く日本国有鉄道に対する五十六億円の貸付並に電気通信事業に對する十四億円の公債引受が許可され、同時に本会計年度中に於て鉄道並に電気通信施設の擴張のために本資金から夫々百五十億円、百二十億円計二百七十億円を使用する日本政府の全般的計画が承認された。

なお政府は七月二十八日、薪炭需給状況の改善と薪炭需給調節特別会計の赤字増大に伴い同特別会計を廃止する基本方針を決定したが、官僚統制の拙劣、手持薪炭の値下りその他臨時的経費支出等によつて同会計の赤字が巨額に上りこれが最近政治問題化して来たことは注目される。同会計赤字は昭和十五年三月その前身たる木炭需給調節会計設置以来二十三年度末迄に於て三十四億円、本年度に入つて二十億円計五十四億円に達すると伝えられる。

七、金 融

当月財政資金収入超過百三十五億円は、日本銀行の食糧証券引受超過五十九億円(引受手取八十九億円、償還三十億円)並に預金部会計預金より引出した二十三億円の資金と合して、二十億円を民間に對する食糧証券の償還に二十億円を日本銀行に對する復金債の償還に、百億円を指定預金に組替運用して、残余は一般部政府当座預金等として一時滞積した。このほか、当月薪炭証券は日本銀行引受にて二十八億円発行され、又同行よりの政府借入金も百四十七億円に上つたが、何れも借換分であつて、同額同行に償還又は返済されたから、政府資金繰には影響なかつた。

なお政府当座預金は引続く財政収支戻の好調を反映して右の如く下旬(二十六日—二十八日)指定預金へ百億円を組替える等かなりの余裕を示したが、月末近く(二十九日)に至つて見返資金会計への第二回繰入(百八十五億円)を翌月初実行すべき旨の指令をうけたので、これに伴う政府当座預金の減少に備えて、食糧管理会計は前記の如く食糧証券九十億円(手取八十九億円)を日本銀行引受にて発行し、それまで繰替使用していた同額の国庫余裕金を償還した。このほか日本国有

鉄道、電気通信事業に対する見返資金よりの融資七十億円の資金も大部分当座預金に滞留したので、預金部を除く一般部政府当座預金の月末残高は二百六十九億円の巨額に達した。

全国銀行の貸出増加高は前月に引続き原棉、大豆、原毛等輸入物資の引取資金、炭鉱資材未払金整理資金の外購資金等季節的資金需要が重なつたため月中心三百十五億円に上り、前月の増加額に比し僅かに十八億円を減少したに過ぎない。特に日本銀行の融資斡旋は原棉、大豆、原毛等輸入物資引取資金百六十六億円の大口資金需要を始め、増資社債を見返とする緊急設備資金二十三億円、日本発送電の炭代未払金整理融資十五億円、第四次南氷洋捕鯨資金十億円、更に公団認証手形の取外し、補給金の撤廃、為替レートの設定等に伴う増加運転資金、企業合理化資金等多額の資金需要があつたため、月中斡旋成立高も二百九十億円と前月に比し百四十九億円を増加した。かくの如く貸出は安定傾向の進展と共に著しい増加を示したが、他方預金の増加も順調であり且つ下旬に於て九十五億円の政府指定預金が市中銀行に預入せられたため、日本銀行の市中銀行に対する貸出は月中七十二億円の減少をみた。本月預入せられた政府指定預金においては、その用途に於て従来の如く日本銀行よりの借入金返済、短期証券の購入等の制限を全く廃止した外預金残高に應じ全国各銀行に配付して市中金融の緩和を図つた。又政府は農林関係五公団の復興金融庫よりの借入金返済と公団認証手形決済を図る目的を以て預金部資金より九十億円の貸付を行うこととなり、月中食料品、油糧両公団に六十八億円の貸付が実行されたが、これは復金の機能停止以来公団金融が甚しく逼迫していたのを緩和するのに役立つ所が大であつた。

次に六月以来日本銀行は設備資金供給の円滑化を図るため市中銀行の興業債券及び優良社債買入資金としてその手持復興金融債券の買入を実施して来たが、本月の買入額は二十二億円と前月の十二億円に比し十億円を増加し、之により興業債券二十二億円、社債十四億円合計三十六億円の消化をみるに至つた。又生命保険会社の株式払込資金、設備資金融資の爲め実施されている手持国債の売戻条件付買入も月中二億五千万円に上り、別に人絹会社の設備資金供給の爲め総額三億八千万円の国債買入を実施した。又本月より信託銀行が株式払込、社債買入、設

備資金その他緊要資金に投融资する場合に於てその所有国債の買入を実施することとなり、月中一億二千万円の買入が行われた。かくて公債買入操作を通じての資金の供給は漸次軌道に乗るに至り、その効果が期待されている。

次に中小企業金融の面をみるに、日本銀行の別枠融資限度は前月の二億円拡張に引続き当月も一億五千万円増加され総額十四億円となつた。又今月より新たに無尽会社及び市街地信用組合が緊要な中小企業に対して融資をする場合に於ては十億円を限りその手持国債の買入を実施することとなり、月中八千万円の買入を見たが、公債買入操作が中小企業金融にも拡大されたことは中小企業金融の重要性を示すものと云えよう。

復興金融庫の融資残高は前月に比し八億円を減少したが、右の内設備資金、運転資金共四億円宛を減少した。尚月中期限の到来した復興金融債券六十四億円中市中償還は二十三億円日本銀行に対する償還は四十一億円であつたが、日本銀行に対する償還の内十五億円は交付公債を以て行われた。

全国銀行の同業者預金及び指定預金を除く預金は二百三十八億円と前月の増加額に比し十七億円の増加をみたが、之は公団預金が前月中四億円の減少に対し当月は石油代金の一時的滞留により月中三十九億円の著増を示したためである。又月末手持手形小切手は前月末に比し五十六億円を減少しており、従つて預金の実質的な増加は二百九十四億円と推定され、前月の百七十二億円に比し百二十二億円を増加してよいよ好調を示した。然しこの中には前記の如き貸出増加に伴い増加した預金が相当多額に上るものと推定される。更に預金増加額に比し定期預金の増加額は百十五億円と五月の六十二億円、六月の八十一億円に對比して極めて顕著な増加を示したが、その内大半は無記名割増金附預金であつて、滞留乃至退職現金の預金化したもの、商況不振及び経済安定化に伴うインヴェントリーの減少による余裕資金を預金したもの、株式市場の好況等を待つ待機的資金たるもの等が多いと思われ、従つて未だ経済安定化を反映する指標とのみはなし難いと思われる。

次に農業協同組合預金の増加額は麦、馬鈴薯供出代金、藪代金の預入にも拘らず、営農資金、税金、旧盆資金等の引出をみたため結局前月並の十五億円程度の

増加に止まつたものと推定される。又農業手形の利用は農林中央金庫の本手形による月中融資増加十六億円と前月の増加三十二億円に比し半減し、漸く峠を越すに至つた。然し乍ら同金庫の資金繰は依然窮屈にして、之を主要勘定の動きを通じてみると、受入は食糧管理及び薪炭需給調節の両特別会計よりの前渡金百四十六億円、預金増加三億円(内政府指定預金四億円)計百四十九億円に對し、支払は食糧及び薪炭代金百四十億円、貸付金増加二十二億円(内農手割引十六億円)、食糧仮払金十億円計百七十二億円にして、差引不足額二十三億円はコールの引揚等八億円、日本銀行よりの借入金十四億円により調達された。

右の如く本月までの銀行預金の増加は著しいものがあるが、通貨安定対策本部調による第一四半期に於ける全金融機関の一般預金増加額も六百五十億円に上り、本年度に於ける貯蓄増加目標額二千五百億円に對し二六%の好成績を示している。右の内銀行は四百九十五億円、郵便貯金百一億円、無尽会社六十二億円、信用組合二十三億円、生命保険会社等二十五億円を夫々増加したのに對し、農業協同組合のみは季節的影響を受け五十六億円を減少したが、郵便貯金等貯蓄性預金の増加が著しいことは経済安定化への傾向を示すものと見ることが出来るであらう。又本月における全金融機関の一般預金増加額も三百三十億円に上り引続き好調を維持している。

次に金利状況をみるに、先づ日本銀行の貸出利率については、七月四日より貿易金融の円滑化を図るため、従来再割引適格貿易手形でも一定額以上は担保手形として高率適用の対象とされていたのが全然除外され、更に十三日より貸出の最高率を二銭一厘乃至二銭三厘と従来より四厘方引下げられた。更に貿易金融の一層の推進と国際金利への翰寄せ等の目的から、金融機関の貸出利率中日本銀行再割引適格貿易手形の割引利率の最高限度が日歩二銭六厘と従来より二厘方引下げられ、他方預金利率に付ては資金蓄積の必要上安定性預金の増強と他の金利との調整の目的を以て定期預金中間六カ月のものは年利四分四厘、一カ年のものは四分七厘と夫々二厘、三厘、又信託の予定配当率に付ては信託期間一年以上のものは年利四分七厘、二年以上のものは五分五厘、五年以上のものは六分と夫々三厘、九厘、一分の引上が八月一日より実施されることとなつた(七月二十七日日

本銀行政策委員会決定)。次に長期資金に於てもその金利引下げの第一段階として社債発行条件の改訂が行われることとなつたが、右の改訂により募集手数料の一円方引下(三円五十銭)が行われ、且つ優良社債については発行価格の五十銭方引上(九十七円五十銭)及び期間の五年への延長(現行は三年)が行われる結果、発行者利廻りに於て現行の一割三分二厘九毛に比べ五厘乃至一分五厘九毛低下し、又応募者利廻も優良社債については従來の年一割八厘二毛より一割二厘五毛に五厘七毛方引下げられることとなり、八月発行分から実施されることになつた。

最後に当月決定された金融上の諸措置中主要なるものをみると、第一に従来行われて来た復金保証附漁業手形制度が本年三月末を以て打切となつたため、之に代わる措置として業者の積立による保証基金の保証に依る漁業手形制度が設けられ、日本銀行に於ても此の手形を担保とする貸付に對しては金利等の貸出条件につき優遇することとなつた。第二に現行薪炭配給規則及び薪炭需給調節特別会計の廃止に伴い薪炭の政府買入が停止せられることとなつたので、薪炭集荷資金として集荷業者に對しその実績の七割を最高限度として手形振出による融資を認め、此の手形に付ては日本銀行に於て担保適格手形として認めることとなつた。

八、通 貨

日本銀行券は、政府資金の引揚超過を主因として、当月も五十一億円の収縮を示した。発行状況を旬別にみると、中旬迄は上旬七十八億円、中旬六十九億円合計百四十七億円と大幅に収縮し、二十日の銀行券発行高は二千八百五十八億円と前月二十一日の年初來の最低記録二千九百二億円を更に下廻つたが、下旬に入るや政府支払の進捗、諸給与の支払等現金需要の擡頭により九十六億円の増発を示し、結局月末発行高は二千九百五十五億円となつた。かくの如く日本銀行券が上中旬に於いて収縮し、下旬に於いて増発に転ずるのは年初來各月を通じて一貫した傾向であつて、之は銀行券の流出入が正常のルートに戻り經濟の運行が正常状態に近づいて来たことを示すものと見ることが出来る。なお当月の銀行券収縮経路を日本銀行勘定に拠つて分析するに、民間関係で二十五億円の増発なるに對し政府関係では七十六億円の収縮となつてゐる。

預金通貨の動向に付ては、当月中の全国手形交換高が前月中に比して二十九億

円、又全国銀行当座預金及び当座貸越の月末残高が前月末に比して夫々四億円、一億七千万円と何れも増加を示しているので預金通貨の収縮傾向は依然として認められない。但し現金通貨の収縮額より少い点は注目される。

九、物価・賃銀

日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数（公定価格あるものは公定価格により、これなきものは自由価格に基いて作成）は前月に比し、前者はガス用石炭の補給金廃止に伴う炭価の改訂及びガス料金の引上等燃料の騰貴を主因として〇・三%、後者は味噌の公価改訂及び季節的品薄による野菜、果実類の値上りにより四・三%大々騰貴した。一方同じく日本銀行調による東京生産財物価指数は生産増加に伴う公価商品の大量出廻り滞貨の増嵩売掛金の増大による手持資材の投売りが影響して薬材を始め各品目共下落し、四・八%と大幅の低落を示すと共に、東京消費財閣及び自由物価指数も新麦、新馬鈴薯の出廻りによる主食類の値下りに一・九%と下落した。之が為開及び自由価格の公定価格に対する平均倍率は生産財二・四、消費財二・四と何れも終戦以来の最低率を示し、前年同期の四・二、五・八に比し夫々半減しており、閣物価の公定価格に対する鞘寄せがいよいよ顕著にみられることは注目せられる。なお政府は二十二日金地金及び銀地金の買上価格を金一グラム三百八十五円（現行価格三百二十六円）、銀一キログラム七千三百八十八円（現行価格六千三百二十五円）と夫々改訂した。右の新価格はアメリカに於ける金銀価格をドル三百六十円にて換算し、日米間の現送費其の他を差引いて算出したもので、現行のパリティー方式、コスト主義に基いて形成されている我が国物価体系に於て、為替レートの適用による国際相場への鞘寄せを行ったものとして国際経済へ一歩を進めたものと云い得るであらう。

五月証券取引所再開以来の株式市場はデフレーション警戒気分の深刻化、輸出の不振、米国に於ける市況の急落、増資払込金の圧迫等により不振に陥つたが、特に当月に於いては此の傾向が著しく、之を東京証券取引所に於ける株価指数及び出来高に付てみるに、株価指数は六月に比し一六・四%を低落し、又出来高も二千二百万株と前月に比し三八・三%の急激な減少を示すに至つた。

東京都労働基準局調による男子工業労働者平均賃銀は九千八百十六円と前月に

比し〇・六%の低落を示したが、内臨時的給与は八百八十六円と前月八百四十円に比し五・四%の増加を示し、定期的給与は八千九百三十三円と前月九千三十五円に比し一・二%低落した。

政府は曩に第五国会を通過した行政機関職員定員法に基き九月末迄に十四万三千人の整理を実施することになつたが、国有鉄道は予算の関係上七月末迄に完了することとなり七月一日人員整理基準を発表すると共に二日第一次整理三万名十二日第二次整理六万五千名計九万五千名の整理を実施した。国有鉄道の整理は行政整理の巨歩を踏み出したものとして一般に注目されたが、当初予想された波瀾もなく順調に完了した。之は今回の行政整理が一般輿論の支持を得たことによるもので、郵政電通両省を始めとする行政整理も円滑に進捗するものと予想される。

行政整理の本格化と共に民間企業の整理も著しく進展し労働省調による企業整備整理人員数は十二万四千名（但し運輸通信業五万六千名中には国有鉄道整理者中鉄道弘済会其の他への転職者を除く整理人員を含む）と前月の三万九千名に比し著しく増大した。更に企業整備の理由をみるに需要減退によるものが全体の五〇%を占め、資金難、過剰人員によるものが夫々二〇%となつており最近の購買力減退による企業の経営難を如実に物語っている。又東京都労働基準局調による東京都月別職業紹介状況をみるに、求人数は前月に比し減少したのに対し求職数は増加したため、求職数は求人数の四・〇倍（前月は三・三倍）に及び就職難は更に深刻化している。

【計表は七二七ページ参照】